

日本放送協会 理事会議事録

(平成26年 1月21日開催分)

平成26年 2月 7日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成26年 1月21日(火) 午前9時00分～9時55分

<出席者>

松本会長、小野副会長、塚田専務理事、吉国専務理事、石田専務理事、
木田理事、久保田技師長、板野理事、上滝理事、下川理事、森永理事
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

松本会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 第1206回経営委員会付議事項について
- (2) 平成26年度組織改正の一部変更について
- (3) 視聴者対応報告(平成25年10～12月)について

2 報告事項

- (1) 新仙台放送会館の基本設計について
- (2) 放送技術審議会委員の委嘱について

- (3) 契約・収納活動の状況（平成25年12月末）
- (4) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (5) 関連団体の事業運営状況等について

議事経過

1 審議事項

- (1) 第1206回経営委員会付議事項について
(経営企画局)

1月28日に開催される第1206回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、報告事項として「平成25年度第3四半期業務報告」、「視聴者対応報告（平成25年10～12月）について」、「平成25年度子会社の決算見通しについて」、「平成25年度テレビ国際放送実施要請（変更）への回答について」、「契約・収納活動の状況（平成25年12月末）」、および「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。また、その他の事項として、「第89回放送記念日記念行事の実施について」、「『第65回日本放送協会放送文化賞』の贈呈」、「営業関係データ（都道府県別）について」です。

(会 長) 原案どおり決定します。

- (2) 平成26年度組織改正の一部変更について
(経営企画局)

平成26年度組織改正の一部変更について、審議をお願いします。

26年度の組織改正について1月14日の理事会で決定しましたが、そのうち一部の組織の名称を変更します。

(会 長) 原案どおり決定します。

- (3) 視聴者対応報告(平成25年10～12月)について
(視聴者事業局)

放送法第27条に定める視聴者対応の状況について、平成25年10～12月分を以下のとおり取りまとめました。については、放送法第39

条第3項の規定に基づき、1月28日開催の第1206回経営委員会に報告したいと思えます。

この期間の視聴者の声（意見・要望、問い合わせ）の総数は、10月が33万4,104件、11月が30万2,146件、12月が31万2,719件でした。

最初に、最近の報告から主な話題を紹介します。

12月31日に放送した「第64回NHK紅白歌合戦」に寄せられた反響は、放送開始から26年1月6日までの間で3,823件となり、前回（2,536件）、前々回（2,693件）を大きく上回りました。60代を中心に幅広い年代から反響が寄せられ、特に20代以下の女性から好評意見が多く寄せられました。内容別では、「出演者」、「企画・演出」、「司会者」への声が多くなっています。

12月15日に最終回を放送した、大河ドラマ「八重の桜」には、放送開始から1年間で9,849件の反響が寄せられました。反響数は、過去の2作品（「江～姫たちの戦国～」1万2,675件、「平清盛」1万8,707件）と比べると少ないものの、年間の平均世帯視聴率は14.6%で、「平清盛」より高い数字でした。男女別では、男性からの反響が女性の2倍に上っています。また、年代別では、若い世代で好評意見の割合が高く、50代以上からは厳しい意見が多くなりました。

報告期間に寄せられた視聴者からの指摘や意見・要望への主な対応について紹介します。関東甲信越地方向けの番組「特報首都圏」について、メールやツイッターで寄せられる視聴者の意見が次々と画面に表示されるため、番組に集中できないという声を受け、意見の表示を、リモコンで消すことができるデータ放送によるものとしたこと（11月）や、在外邦人向けのNHKワールド・プレミアムで、権利保護のために画面左上に常時表示しているNHKのロゴマークが、駅伝中継の際の距離表示と重なってしまい見づらいとの指摘を受け、ロゴマークの明るさを国内の放送と同じ程度に下げ見やすくするようにしたこと（12月）などがありました。

また、受信料関係の意見・要望への対応として、受信契約や住所変更等の手続きをいつでも手軽にできるようにしてほしいとの声に応じて、インターネットのホームページ「NHKオンライン」で手続きを可能としています。さらに利便性を高めるために、ホームページのデザイン

を一新し、受信料額や割引のお知らせ等の文字を大きく見やすくしました（11月）。12月には、インターネットによる新規契約、衛星契約変更、住所変更の累計取次数が16万1,953件となり、過去最高だった昨年を上回るペースで増加しています。

10月に、NHK放送技術研究所職員が、架空の音響設備工事を発注し、知り合いの業者の口座に振り込みをさせていたとして、この職員を懲戒免職にしたことを発表しましたが、その月末までに、厳しい意見を中心に406件の反響が寄せられました。

誤記・誤読などに対する指摘は、10月は78件、11月は71件、12月は66件ありました。指摘については、直接番組担当者に連絡し訂正するよう努めるとともに、再発防止のため、放送関係部局で構成する放送倫理連絡会で周知し、放送現場へ注意を喚起しました。

（会 長） 原案どおり決定し、次回の経営委員会に報告します。

2 報告事項

（1）新仙台放送会館の基本設計について

（技術局）

新仙台放送会館については、平成23年8月2日の理事会、および8月23日の第1149回経営委員会での用地取得の決定と、24年1月24日の理事会、および1月31日の第1159回経営委員会での隣接地取得の決定を受けて、仙台市青葉区本町の用地を取得しました。その後、24年10月30日の理事会、および11月6日の第1177回経営委員会で整備方針・整備概要の決定を受けて、基本設計を進めてきましたが、このたび、設計の概要がまとまりましたので、報告します。

新放送会館は、敷地面積は6,556㎡、延べ床面積は2万0,988㎡で、地下1階、地上7階の建物です。建設地は、市営地下鉄南北線の勾当台公園駅から徒歩5分の場所で、定禅寺通に面し、錦町公園に隣接しています。

建物の特徴としては、災害に強く、放送持続可能な機能を持つ会館として、免震建物で、変形を少なくするための耐震外壁を採用するほか、自家発電装置を2台設置します。また、定禅寺通や公園の方向に開かれた、ガラスボックス状の視聴者公開スペースを設け、その中に、ガラス

張りの公開スタジオを設けます。公園側の入り口には階段広場を設けるほか、食堂を誰にでも利用可能な作りとするなど、“杜（もり）の都”にふさわしい、文化の香りと親しみのある開かれた会館を作ります。また、東日本大震災の被害や復興の映像記録などを集めた震災アーカイブスや、映像シアターを設置するほか、地域文化を発信する会館として、外部からも見ることが可能な大型ビジョンや、イベント等を開催できる多目的スペースを設置します。さらに、自然光や通風を確保するシステムや井戸水の上水としての利用など、多くの省エネ手法を採用して、地球環境にやさしい会館を目指します。

視聴者公開スペースと食堂は、それ以外の業務スペースとは確実に分離し、セキュリティーを確保します。

今後のスケジュールについては、今回の基本設計を基に詳細設計を行い、27年2月に着工し、29年5月に建物を完成させる予定です。その後、放送設備の整備等を行い、29年度中の運用開始を見込んでいます。

（上滝理事） 視聴者公開スペースや、地域の方にも利用いただける食堂など、視聴者に開かれた会館として大胆な設計になっているという印象がします。セキュリティー対策については、もう少し説明してください。

（技術局） 業務スペースの入り口にはすべて専用の施錠システム等を採用して、視聴者公開スペースと確実に隔てることとし、セキュリティーを確保するよう考えています。

（会 長） 新会館が面している定禅寺通は、“杜の都”を象徴するようなけやき通りでもあり、良い立地だと思います。また、仙台放送局は東日本大震災で被害を受けたので、震災からの復興という意味でも、地元から強い期待が寄せられています。そうした声に応える、地域にふさわしい新会館を作ってください。

（2）放送技術審議会委員の委嘱について

（久保田技師長）

放送技術審議会委員の委嘱について、報告します。

藤木完治氏（文部科学省 文部科学審議官）に、平成26年2月1日付で再委嘱します。

（3）契約・収納活動の状況（平成25年12月末）

（営業局）

平成25年12月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、12月の収納額は491.3億円で、前年同時期を12.6億円上回りました。年間累計では、4,632.8億円となり、前年同時期より81.7億円の減収となっています。

12月の前年度分回収額実績は2.2億円で、前年同時期を0.2億円上回りましたが、年間累計は53.1億円と前年度同時期を0.1億円下回っています。12月の前々年度以前分回収額実績は3.3億円で、前年同時期を0.8億円上回り、年間累計も29.2億円と前年同時期を4.3億円上回っています。

受信契約総数の増加状況について、12月は、取次が23.2万件と前年同時期を2.3万件上回った一方、減少も19.8万件と前年同時期を0.6万件上回ったため、増加数は前年同時期を1.7万件上回る3.4万件となりました。年間累計増加数は52.5万件となり、前年同時期を5.5万件上回っています。

衛星契約増加については、12月は取次が14.5万件と前年同時期を1.7万件上回った一方、減少も7.3万件と前年同時期を0.7万件上回ったため、増加数は前年同時期を1.0万件上回る7.2万件となりました。年間累計増加数は66.4万件となり、前年同時期を0.1万件上回りました。

以上の内容は、1月28日開催の第1206回経営委員会に報告します。

（上滝理事） 契約総数増加の年間累計が52.5万件ということで、その努力に敬意を表したいと思います。一方で、法人委託の営業活動に対するクレームが増えたことを受けて、10月から12月に集中的な取り組みを行うということでしたが、どのようになりましたか。

(営業局) 法人委託の拡大に伴って、その営業活動に対するクレームが増えたため、10月から12月を重点期間として、マナーアップのキャンペーンに取り組みました。すぐには効果が出ませんでしたでしたが、12月には全体のクレーム数が200件ほど減少しており、改善の兆しが出てきたものと見ています。営業業績を上げることはもちろん重要ですが、それ以前にきちんと対処しなければいけない問題ですので、そうした認識をもって、引き続き対応を強化していきたいと思えます。

(会長) 営業活動を進めていくうえで大切なテーマですので、しっかりと対応してください。

(4) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(木田理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

四国地方で真弓絵里子氏（介護老人保健施設「まゆみの里」施設長、医学博士）に、平成26年2月1日付で新規委嘱します。また、九州沖縄地方で竹田勉氏（社会福祉法人 熊本県身体障害者福祉団体連合会 常務理事）に、同日付で再委嘱します。

なお、中部地方の伊藤一美氏（特定非営利活動法人 子ども&まちネット 理事長）、四国地方の笠木寛治氏（高松赤十字病院 院長）は、任期満了により平成26年1月31日付で退任されます。

本件は、1月28日開催の第1206回経営委員会に報告します。

(5) 関連団体の事業運営状況等について

(関連事業局)

関連団体運営基準（以下、「運営基準」）第15条に基づき、関連団体の事業運営状況等について報告します。

まず、平成25年度の関連団体の決算見込みについて報告します。最初に子会社13社についてです。

子会社の24年度の売上高の単純合計は2,524億円となり、前年度に比べ99億円の増収を見込んでいます。

売上高のうち、NHKとの取引額は1,531億円で、前年度より44

億円増える見込みです。一方、NHKグループ以外との取引額は812億円と前年度比46億円の増収で、売上全体に占める比率は、前年度に比べ1ポイント増え、32%となる見込みです。

当期純利益の見込みは単純合計で54億円となり、前年度に比べ9億円の減益を見込んでいます。NHKプラネットは、前年度、赤字決算となりましたが、今年度は黒字に回復する見込みです。また、NHK文化センターは、前年度、黒字に転換しましたが、今年度は再び1億円の赤字決算となる見込みです。

関連会社では、海外現地法人2社が円安の影響などにより減収減益となる見込みです。

関連公益法人では、3団体が黒字を確保する見込みですが、日本放送協会学園など4団体は、最終利益で赤字となる見込みです。

次に、関連団体との事前協議等の概要について報告します。運営基準第11条により、関連団体は重要な新規事業を開始するなど、経営の重要事項については、事前にNHKと協議しなければならないことになっています。25年4月1日から12月31日までの間に生じた関連団体との事前協議事項は54件でした。

監査法人による関連団体の業務運営状況調査の実施状況については、決算時に報告します。また、外部からの意見や苦情等を受けて関連団体の事業活動の適正性を審査する、関連団体事業活動審査委員会の状況については、25年4月から12月末までに苦情等の受付実績はありませんでした。

以上の報告のうち、当期の子会社の決算見通しについては、1月28日開催の第1206回経営委員会に報告します。

(会長) 関連団体の中には、その業種によっては経営に苦戦を強いられているところもあります。各団体とよく話し合いながら、改善を図って行ってください。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成26年 2月 4日

会 長 粂 井 勝 人